



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エイジア
コード番号 2352 URL <http://www.azia.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 美濃 和男
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 中西 康治

TEL 03-6672-6788

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	222	—	14	—	15	—	9	—
26年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 9百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 1百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.97	4.67
26年3月期第1四半期	—	—

(注) 平成26年3月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	1,046	866	78.8	425.83
26年3月期	1,052	871	78.4	437.29

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 824百万円 26年3月期 825百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期期末配当の内訳 普通配当 12円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	480	—	50	—	50	—	30	—	15.65
	～495	—	～65	—	～65	—	～40	—	～20.86
通期	1,120	11.2	245	1.1	245	2.5	145	11.0	75.24
	～1,180	～17.2	～280	～15.6	～280	～17.2	～165	～26.3	～85.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。また、通期の対前期増減率は、平成26年3月期(第3四半期より連結決算)との比較であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	2,326,200 株	26年3月期	2,326,200 株
27年3月期1Q	389,200 株	26年3月期	437,800 株
27年3月期1Q	1,897,486 株	26年3月期1Q	1,859,708 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、当第1四半期において、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）におけるわが国の経済は、輸入原材料の価格上昇や新興国経済の成長鈍化、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動など不安要素はあるものの、政府の経済政策や金融政策の効果などを受け、景気や先行きの見通しに改善の動きがみられます。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、IT投資を抑制する企業は依然として多いものの、積極的な設備投資姿勢に転換する企業も増えてきました。

このような状況の下、当社グループは、“メールアプリケーションソフトのエイジア”から、“eコマースの売上UPソリューション（アプリケーションソフトと関連サービスの組み合わせたもの）を世界に提供するエイジア”へ事業領域を拡大し、売上・利益の増大を図るべく、当連結会計年度は、以下の施策に重点的に取り組んでまいります。

①クラウドサービス（ASP・SaaS）^{※1}の強化

成長のために必要な投資を維持・強化し、事業領域の拡大に伴い発生するリスクに耐えうる収益力を確保するため、アプリケーション事業において、利益率と売上継続性の高いクラウドサービスの販売増強に引き続き注力しています。

中でも、個別カスタマイズにも対応する大型クラウドサービスであるSaaS型は、当社グループオリジナルのサービスであり、販売単価が高く、高い利益率を維持しており、当連結会計年度も重点的に販売推進してまいります。

②新製品・サービス開発の推進

前連結会計年度に増強した研究開発体制のもと、既存製品・サービスのバージョンアップや、新製品・サービスの企画、開発を強化いたします。

③サービスソリューション事業の拡大

前連結会計年度に子会社化した、マーケティングコンサルティングやメールコンテンツ制作事業を営む株式会社FUCAとの連携を密にし、アプリケーション事業との相乗効果の高い案件の受注に注力いたします。

これらの取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高222,708千円、営業利益14,643千円、経常利益15,386千円、四半期純利益9,429千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①アプリケーション事業

主力のメールアプリケーションソフトの分野においては、利益率や売上継続性の高いクラウドサービスの販売強化に努めました。

6月には、大型新製品、データベース作成システム「WEBCAS DB creator（ウェブキャスDBクリエイター）」^{※2}を発売いたしました。また同月、アパレル向け販売管理ソリューションを提供するジェイモードエンタープライズ株式会社と共同開発した電子レシートメール送信サービス「レシートメール」^{※3}の提供を開始いたしました。

②サービスソリューション事業

アプリケーション事業の拡大に資する受託開発案件及びその保守業務、デザイン、eコマースサイト構築業務、マーケティングコンサルティング、メールコンテンツ提供サービスを中心に展開しております。前連結会計年度に子会社化した株式会社FUCAと協力し、大型の新規案件の獲得に向けた提案・営業活動に鋭意取り組んでいます。

セグメント別売上高及び売上高総利益率

		平成27年3月期 第1四半期連結累計期間	
		金額・利益率	構成比
アプリケーション事業	売上高（千円）	181,744	81.6%
	売上高総利益率	64.2%	—
サービスソリューション事業	売上高（千円）	40,964	18.4%
	売上高総利益率	37.1%	—
合計	売上高（千円）	222,708	100.0%
	売上高総利益率	59.2%	—

※1 クラウドサービス（ASP・SaaS）

ソフトウェア提供者（この場合、当社グループ）が管理するサーバー上で稼働しているソフトウェアを、ユーザー企業がインターネット経由でサービスとして利用する形態。ユーザー企業は、サーバー・ソフトウェアの管理やライセンス費用の負担なく、毎月の使用料を支払うことで、比較的安価な利用が可能となります。

※2 WEBCAS DB creator

「WEBCAS DB creator」は、従来まではシステム開発会社に構築を依頼していたデータベースを、ユーザー企業の担当者がご自身で作成できるシステムです。業種や用途別に用意されたテンプレートを利用して、各種データベースを簡単に作成することができます。会員登録フォームやキャンペーン受付フォーム、問い合わせフォーム、セミナー受付フォーム等も自由に作成できるほか、POPやチラシでの誘導にお使いいただける空メール用QRコードの作成も可能です。

また、「WEBCAS DB creator」は、メール配信システム「WEBCAS e-mail」や、アンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携しており、マーケティングコミュニケーション・プラットフォームとしてご活用いただけます。メール配信システム「WEBCAS e-mail」と連携することにより、データベースに蓄積された情報をもとに、会員の属性や趣味嗜好に合ったOne to Oneメールを配信することが可能です。またアンケートシステム「WEBCAS formulator」と連携することで、ログイン認証アンケートも柔軟に実施できるうえ、複数ページにわたる分岐アンケートとデータベースとの連動も可能となります。なお「WEBCAS DB creator」及び「WEBCAS formulator」で作成するWebフォームは、スマートフォン、フィーチャーフォン、PCなど各種デバイス向けに最適化することができます。

※3 レシートメール

近年欧米の大手小売業を中心に、店舗で発行されるレシート情報をメールで送信する「電子レシート」が広く普及しています。電子レシートは、顧客にとっては紙レシートを保存する手間が省けるほか、店舗側にとってはレジロールの節約にもなる、双方にメリットがあるソリューションです。セール情報やクーポン情報も記載できるため、マーケティングツールとして活用することも可能です。米国3,900社の小売店に対して行われた調査では全体の35%もの店舗が電子レシートを導入しているという結果が報告されており（2012年、Epsilon International社調べ）、当社は今後も電子レシートの利用がさらに拡大すると見込んでおります。

当社はこれを受け、200社以上にアパレル業界向け販売管理システムを提供するジェイモードエンタープライズと業務提携を行い、電子レシートメール送信サービス「レシートメール」を共同開発いたしました。

「レシートメール」は企業が保有する顧客情報と実店舗の購買トランザクションデータを参照し、商品購入というアクション発生時に購入明細データをメールで自動送信するクラウドサービスです。本メールには担当者が自由にコンテンツを差し込めるため、店舗で実施するセールの告知やクーポン、期間限定ノベルティの案内など様々なキャンペーンコンテンツのほか、ECサイトのおすすめ商品情報を記載することで手軽にO2O（Online to Offline）を実現します。ECサイトのコンバージョン（商品購買数や購買価格）は管理画面上で確認できるため、本メール経由のEC売上状況も把握することが可能です。

また、これまでは顧客が紙レシートを紛失した場合、返品・交換の要望に応じられない店舗が多くありましたが、本サービスを利用することで、顧客の手元に「レシートメール」が残っていれば返品交換を可能とするフローも確立でき、顧客の好感度向上につなげることができます。さらに「レシートメール」は管理画面でメールの到達可否はもちろん、エラーになった場合はその要因を詳細に確認できるため、たとえば「店舗で買い物をしたがメールが届かない」という顧客からの問い合わせに「アドレス入力間違いなので再度ご登録下さい」と案内するなどスムーズな対応が可能です。

「レシートメール」は、従来の紙レシートでは困難だった新規販路拡大や充実のアフターサービスを実現し、顧客の商品購入回数アップや満足度向上に寄与します。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6,670千円減少し、1,046,147千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が32,878千円増加した一方で、売掛金が42,995千円減少したことにより2,089千円減少いたしました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ有形固定資産が1,401千円、無形固定資産が1,582千円、投資その他の資産が1,597千円それぞれ減少したことにより4,580千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,451千円減少し、180,146千円(前連結会計年度末比0.8%減)となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ前受収益が36,213千円増加した一方で、未払法人税等が44,937千円減少したことにより958千円減少いたしました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ繰延税金負債が305千円減少したことにより、493千円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,219千円減少し、866,001千円(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。これは、主に四半期純利益9,429千円を計上した一方で、剰余金の配当26,437千円を行ったことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて32,878千円増加し、574,950千円(前連結会計年度末比6.1%増)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な発生要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、41,873千円となりました。主な資金増加要因は、その他の流動負債の増加額45,341千円、売上債権の減少額42,995千円によるものであり、主な資金減少要因は、法人税等の支払額45,073千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果支払われた資金は、1,504千円となりました。主な資金減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,319千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果支払われた資金は、7,490千円となりました。主な資金減少要因は、配当金の支払額19,215千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階において、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の変更はありません。今後の業績推移に応じて修正が必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,071	774,950
売掛金	131,104	88,108
仕掛品	2,038	4,958
繰延税金資産	11,874	7,763
その他	27,603	36,812
貸倒引当金	△25	△16
流動資産合計	914,667	912,577
固定資産		
有形固定資産	29,490	28,088
無形固定資産		
のれん	11,610	10,968
その他	24,379	23,439
無形固定資産合計	35,990	34,407
投資その他の資産		
投資有価証券	50,631	49,713
その他	22,038	21,359
投資その他の資産合計	72,670	71,073
固定資産合計	138,150	133,569
資産合計	1,052,818	1,046,147
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,192	3,706
未払法人税等	47,017	2,080
前受収益	43,991	80,205
賞与引当金	20,032	13,368
その他	49,409	67,324
流動負債合計	167,643	166,685
固定負債		
長期前受収益	881	735
繰延税金負債	5,100	4,794
資産除去債務	7,918	7,931
その他	53	-
固定負債合計	13,954	13,461
負債合計	181,597	180,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	322,420	322,420
資本剰余金	256,823	265,335
利益剰余金	305,793	288,785
自己株式	△71,872	△63,894
株主資本合計	813,165	812,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,617	12,178
その他の包括利益累計額合計	12,617	12,178
新株予約権	39,318	34,553
少数株主持分	6,119	6,621
純資産合計	871,220	866,001
負債純資産合計	1,052,818	1,046,147

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	222,708
売上原価	90,886
売上総利益	131,822
販売費及び一般管理費	117,179
営業利益	14,643
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	538
未払配当金除斥益	396
その他	40
営業外収益合計	981
営業外費用	
為替差損	1
持分法による投資損失	236
その他	1
営業外費用合計	238
経常利益	15,386
税金等調整前四半期純利益	15,386
法人税、住民税及び事業税	1,406
法人税等調整額	4,048
法人税等合計	5,454
少数株主損益調整前四半期純利益	9,931
少数株主利益	502
四半期純利益	9,429

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,931
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△438
その他の包括利益合計	△438
四半期包括利益	9,493
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	8,990
少数株主に係る四半期包括利益	502

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	15,386
減価償却費	4,110
のれん償却額	642
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6,663
受取利息及び受取配当金	△545
持分法による投資損益（△は益）	236
売上債権の増減額（△は増加）	42,995
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,919
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,485
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△9,125
その他の固定資産の増減額（△は増加）	625
その他の流動負債の増減額（△は減少）	45,341
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△200
その他	12
小計	86,401
利息及び配当金の受取額	545
法人税等の支払額	△45,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,319
無形固定資産の取得による支出	△238
差入保証金の回収による収入	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の処分による収入	11,725
配当金の支払額	△19,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,490
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	32,878
現金及び現金同等物の期首残高	542,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	574,950

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。